



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当

(氏名) 島田 春樹

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,847	6.5	541	69.3	715	4.2	468	5.0
28年3月期第3四半期	22,401	△7.0	319	△64.6	686	△38.8	445	△35.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 602百万円 (6.0%) 28年3月期第3四半期 568百万円 (△29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	12.86	—
28年3月期第3四半期	12.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	44,424	25,198	56.7	692.28
28年3月期	42,917	24,924	58.1	684.73

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,198百万円 28年3月期 24,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,400	6.6	990	37.4	1,160	1.7	760	3.8	20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	40,000,000 株	28年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,600,123 株	28年3月期	3,599,469 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	36,400,414 株	28年3月期3Q	36,406,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の回復や企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。しかしながら海外では、アジア新興国等の景気下振れ懸念や英国のEU離脱問題に加え、米国大統領選挙結果による為替水準や株価の変動もあり、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移しましたが、公共事業投資は微減となりました。技能労働者、資機材、車両の不足は和らいだものの、労務費の高止まり、着工遅延や進捗遅れなどが続いたことに加え、鋼材価格の上昇も顕著となりました。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上による利益の確保に注力してまいりました。また、受注工事の着工及び進捗遅れや受注活動における価格競争の影響を受けつつも、採算性を重視した営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、238億47百万円（前年同四半期比14億45百万円増）、営業利益は5億41百万円（前年同四半期比2億21百万円増）、経常利益は7億15百万円（前年同四半期比28百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億68百万円（前年同四半期比22百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は444億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して、15億6百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が14億62百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は192億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して、12億32百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が16億32百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は251億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億74百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億40百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下した56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、労務費の高止まりや価格競争等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	2,574
受取手形及び売掛金	13,124	12,899
電子記録債権	3	1,535
商品	161	197
建設資材	17,545	16,419
仕掛品	19	26
貯蔵品	40	45
その他	303	280
貸倒引当金	△54	△26
流動資産合計	32,255	33,952
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,361	2,191
有形固定資産合計	6,816	6,646
無形固定資産		
	655	590
投資その他の資産		
その他(純額)	3,251	3,296
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,190	3,235
固定資産合計	10,662	10,472
資産合計	42,917	44,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,604	10,236
短期借入金	6,180	6,180
1年内返済予定の長期借入金	351	225
未払法人税等	310	131
引当金	328	159
その他	1,006	1,257
流動負債合計	16,781	18,190
固定負債		
長期借入金	624	483
退職給付に係る負債	85	35
その他	501	516
固定負債合計	1,211	1,035
負債合計	17,992	19,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,878	17,018
自己株式	△806	△806
株主資本合計	24,903	25,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	298
退職給付に係る調整累計額	△221	△143
その他の包括利益累計額合計	20	154
純資産合計	24,924	25,198
負債純資産合計	42,917	44,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,401	23,847
売上原価	18,848	20,049
売上総利益	3,553	3,797
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,416	1,393
賞与引当金繰入額	109	113
退職給付費用	96	151
その他	1,611	1,598
販売費及び一般管理費合計	3,233	3,256
営業利益	319	541
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	14
受取地代家賃	131	130
売電収入	17	54
その他	292	77
営業外収益合計	454	278
営業外費用		
支払利息	35	34
売電費用	21	43
その他	31	26
営業外費用合計	87	104
経常利益	686	715
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	21	2
税金等調整前四半期純利益	707	718
法人税、住民税及び事業税	52	183
法人税等調整額	209	66
法人税等合計	261	249
四半期純利益	445	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	468

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	445	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	56
退職給付に係る調整額	27	77
その他の包括利益合計	122	134
四半期包括利益	568	602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	602

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。